令和6年10月2日

議会議長 田口彰一様

総務建設委員長 野田哲郎

文教厚生委員長 鈴木晴範

分科会審査報告書

令和6年9月12日の本会議で分科会審査に付された、令和5年度の一般会計をはじめとする議案第59号から議案第71号までの決算認定議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 9月19日、9月20日

文教厚生委員会 9月25日、9月26日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

町財政全般に係る説明、企画財政課の事業である町の企画調整や基金管理、文書広報事務、自治振興に係る経費等の決算額及び土地取得特別会計について説明がされた。

まちづくり事業における移住・就業支援金に関する質問では支援金の申請要件が毎年緩和され、移住者が支援金の申請をしやすい環境が整備されているとの回答があった。

財政調整基金に関する質問では、限られた財源の中で積立をしており、基金の目的としては災害等の有事に対応できるよう引続き精査をしていくとの回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出の決算額について説明がされた。

地方自治法及び函南町財務規則等の規定に基づき、日々の収支命令や支出負担行為等について審査を行い適正な会計処理に努めたほか、県証紙の取扱いや基金の安全確実な運用等適正な事務の執行を確認した。

総務課

総務課の事業である職員人事や給与等に係る経費、県議会・町議会選挙等選挙事務に係る経費及び平井財産区特別会計、上沢財産区特別会計の決算額について説明がされた。

若者の投票率の向上に向けた施策に関する質問では、SNS 等を活用した啓発方法の検討や函南駅、伊豆仁田駅での通勤・通学者を対象とした啓発活動を引続き行っていく旨の回答があった。

地域安全課

今年度機構改革及び事務事業の見直しにより新設された地域安全課の事業について、総務課より移管された防犯、交通安全対策、公共交通対策、消防・防災、災害対策に係る経費及び住民課・管財課より移管された犯罪被害者支援事務、防犯灯事務の経費等の決算額について説明がされた。

田方農業高校体育館への停電時電源切替装置設置工事に関する質問では、当該施設は県教育委員会の施設ではあるが、災害時には町の指定避難所として田方農業高校体育館の利用を想定しており、避難所用の電源確保対策として町の負担で工事を実施した旨の説明があった。

公共交通対策事業における拠点循環バスに関する質問では、今年度末まで継続して実証実験を行い、今後の方向性については、利用状況を踏まえ公共交通会議にて協議を行っていく旨の回答があった。

税務課

税務課の事業である納税義務者への納税等の啓発、職員への研修及び町税の公平公正な賦課・徴収事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

休日納税相談の実施による施策の効果に関する質問では、平日仕事などで来庁が困難な方に対し相談を実施したことにより、納税に繋がり一定の成果があったとの回答があった。

管財課

管財課の事業である役場庁舎や公園、町営住宅等の維持管理に係る経費や電子計算機を用いた業務及び IT 推進事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

財産管理事業における修繕費に関する質問では、水洗トイレや空調機等庁舎内における老朽化した設備及び庁用車等の修繕を主として行った旨の回答があった。

議会事務局

議会事務局の事業である議会運営に係る必要経費や、議員や職員に係る人件費及び改選に伴う経費等の決算額について説明がされた。

また、議場システムの老朽化に伴い、システム機器等更新工事を実施し、安定した議会運営とより解像度の高い画質で議会情報の発信が可能になった旨の説明がされた。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与等の決算額について説明がされた。

定期監査、例月出納検査、決算審査のほか、財政援助団体や指定管理者監査等が実施された。また、工事監査として東小学校給食室給水管等改修工事について設計から施工まで適正に処理されているかの監査が実施され、適正な事務の執行の確認がされた。

上下水道課

上下水道課の事業における一般会計である蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業、都市下水路維持管理事業に係る経費及び公営企業会計である下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、畑・丹那簡易水道特別会計、田代・軽井沢・丹那地区簡易水道特別会計、東部簡易水道特別会計に係る経費等の決算額について説明がされた。

蛇ヶ橋ポンプ場の耐震診断の結果についての質問では、施設の機能に支障となる大規模な耐震補強が必要であるという結果であったため、施設の排水能力に影響が出ないように詳細な耐震診断や設計を進め、計画的に改修を行っていく旨の回答があった。

建設課

建設課の事業である道路・河川における改良・維持等に係る経費、公園・街路整備に係る経費及び令和5年6月に発生した豪雨により被災した町道等に係る道路災害復旧に要した経費等の決算額について説明がされた。

街路整備事業における負担金に関する質問では、協議会に負担金を支払うことにより街路の整備に関する情報提供、情報共有及び職員向けの研修会へ参加することにより職員のスキルアップに繋がっている旨の回答があった。

産業振興課

産業振興課の事業である農林商工の振興に係る経費や農林業施設の維持改修及び各排水機場、道の駅・川の駅の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

ふるさと納税プロジェクトチームの成果に関する質問では、昨年度より町職員により所属課、年代、職階等に関わらず構成されたプロジェクトチームを発足し、成果として新規に3事業者の返礼品事業者登録がなされ新たに返礼品が追加された旨の回答があった。

都市計画課

都市計画課の事業である土地利用事業、地震対策事業及びまちづくりに係る業務等の決算額について説明がされた。

無料耐震診断に関する質問では、県の耐震診断に係る補助については令和6年度で終了するが、今年発生した能登半島地震の影響もあり多くの申請が現在出ており、今後について国庫補助の活用及び県への要望等を行い引続き事業を継続していく旨の回答があった。

総務部・建設経済部関係の決算においては、第六次函南町総合計画の後期基本計画の2年目にあたり、「活力とゆとりを生み出す産業づくり」において、肥料等価格高騰対策として、肥料等を購入した農業者に対して支援金の交付を行い、また、就農初期段階の青年就農者に対し支援を行うなど農業振興に繋がる事業が進められた。

また、「魅力とにぎわいのある交流づくり」において、移住・定住の促進として移住パンフレットの作成やホームページのリニューアル等、町民や移住希望者に対し情報機能の強化がされていることを確認した。

引続き各事業の成果が、後期基本計画の目標達成に繋がることが期待される。

文教厚生委員会分科会審査報告

福祉課

福祉課関係の事業である高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費等の決算額及び介護保険特別会計の決算額について説明がされた。

包括的相談支援事業における地域包括支援センターの相談対応件数が増加した要因に関する質問では、地域包括支援センターが認知され、重層的な相談窓口となっていることによるものであり、令和5年度は職員を1人増員して対応したとの回答があった。

心身障害者福祉事業における地域生活支援拠点コーディネーター配置事業に関する質問では、基幹相談支援事業所に配置し、地域の在宅生活を支援している旨の回答があった。

住民課

住民課関係の事業である住民基本台帳や戸籍システムの管理、マイナンバーカードの交付等に係る経費や、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療に係る事務経費等の決算額及び国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算額について説明がされた。

戸籍住民基本台帳事務事業におけるマイナンバーカード電子証明書の更新に関する質問では、令和5年度に421件の更新作業を行ったとの回答があった。また、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明交付については、取得できる証明書の種類が増えたことにより、利用件数が増加したとの説明があった。

健康づくり課

健康づくり課関係の事業である町民の健康保持と増進を図る事業に係る経費や、出産・子育ての支援に係る経費、温泉会館の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

温泉会館管理事業における温泉スタンドの経費に係る質問では、温泉スタンドの利用を促進するPRを行うとともに適切な維持管理に努め、事業を継続していく旨の回答があった。

健康づくり推進事業における食生活改善推進協議会の活動に関する質問では、栄養士による講義を受けた各地区の代表者が、学んだことを地区において普及する活動を行っているとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課関係の事業である環境保全や環境美化に係る経費や、計画の策定に係る経費、ごみの適正処理やリサイクルに係る経費等の決算額について説明がされた。

環境衛生総務事務事業における地域猫活動推進事業について、実績数の増加の要因に関する質問では、令和4年度から補助金を増額したことや、活動が広く周知されていることによるものであるとの回答があった。

環境美化事業におけるごみの搬出量に関するアンケート調査についての質問では、ごみの減量に向け、今後の事業ごみ対策の資料とするため、大型スーパーを対象に分別やリサイクルの意向に関するアンケート調査を実施したとの回答があった。

生涯学習課

生涯学習課関係の事業である、各町内施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等の決算額について説明がされた。

文化財保護事業の埋蔵文化財の保存に関して、民俗資料館等建物を建設し保存していく予定があるかについての質問では、現時点で予定はないが、今後埋蔵文化財を整理していく中で、文化財保護審議会に意見を伺い、空家等既存建築物の活用を行うことを視野に入れながら検討していきたい旨の回答があった。

図書館等管理事業のデジタル化事業における地域資料の進展状況に関する質問では、町誌のデジタル化を行ったが、古文書等含めて後世に残していくべき貴重な地域資料について、デジタル化に取り組んでいきたい旨の回答があった。

学校教育課

学校教育課関係の事業である、小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等の決算額について説明がされた。

事務局事務事業の地域学校協働活動推進事業における登下校見守り隊以外の活動に関する質問では、学習支援や読み聞かせその他校内の環境美化活動等を実施している旨の回答があった。

教育支援センター事務事業の不登校児童生徒の社会への自立に向けた考えや取り組みに関する質問では、ステップルームやチャレンジ教室等不登校の児童生徒に適した学びの場を設けることが必要であると考えており、支援員の確保に努めていきたい旨の回答があった。

小学校教育振興事業の外国語指導助手の選定に関する質問では、プロポーザル方式により応募業者から提案を受け、評価・決定し、契約業者から外国語指導助手の派遣を受けている旨の回答があった。

子育て支援課

子育て支援課関係の事業である、児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、留守家庭児童保育所の運営管理費用等の決算額について説明がされた。

児童福祉総務事務事業のかんなみ子育て出産応援金の拡充に関する質問では、限られた財源の中で各種子育て支援施策を推進していく上で、何が必要とされているのか検討していきたい旨の回答があった。

幼稚園管理事業の町内幼稚園の園児数が定員に対して3分の1となっている現状の課題に関する質問では、幼稚園を現在のまま運営していくことは難しいため、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を進めていく中で、子ども・子育て会議等で意見を伺い、今後の在り方について検討していきたい旨の回答があった。

厚生部・教育委員会関係の決算においては、誰もが生き活きと暮らせる健康づくりと、生涯にわたる学びを支える教育・文化づくりに向けた事業が多く実施されており、特に「地域福祉の推進」において実施されている重層的支援体制整備事業では、相談件数が増加傾向にあり、地域住民が抱える課題に大きく対応されている。

また、より一層民意を反映した教育行政を推進していくために、引き続き町長と教育委員会の相互の連携充実を図られたい。